

行政視察等報告書

令和7年8月30日

境港市議会
議長 永井 章 様

会派 自由未来 代表 荒井 秀行

下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 観察等期間	令和7年8月18日（月）～20日（水）
2 観察等先 及び内容	リファレンス西新宿大京ビル 東京都新宿区西新宿7丁目21-3 地方議員研究会主催 研修会 「公共施設問題の基礎」 「学校統廃合と公共施設問題」 「公共施設更新費用と財政的な視点」 「インフラ老朽化の課題」
3 観察等議員	荒井秀行、加藤文治、松本晶彦、伊藤康弘、吉井 巧
4 総 経 費	合計622,100円（1人当たり124,420円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

視察先対応者：地方議員研究会

内 容：

講師：森 裕之氏

略歴：1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退後、高知大学助手。高知大学専任講師、大阪教育大学専任講師、2003年立命館大学政策科学部助教授、2009年より同教授。財政学とくに地方財政と公共事業を専攻。また、社会的災害（アスベスト問題など）についても公共政策論としての立場から考察。

○8月18日 月曜日 前日移動（米子鬼太郎空港～羽田空港）

○8月19日 火曜日 10:00～12:30 「公共施設問題の基礎」

- ・自治体の施設の全容把握
- ・長寿命化と老朽化問題
- ・自分の街の老朽化状況の把握
- ・各地の公共施設マネジメント事例

一般に、公共施設が多ければ、それだけ住民生活の水準は量的・質的に向上し、公共施設が多いほど、維持管理費（人件費、委託費、光熱水費等）、修繕費、改修費、更新費など財政負担は増大する。その為、他の政策に振り向ける一般財源が減少する。

公共施設には、建築物（箱物）と道路、橋梁、下水道、上水道等のインフラ資産があり、大きく占めるのはインフラ資産が大きく90%がインフラ設備、建築物設備は約10%である。建設費の中でも新築・更新・改修など建設自体にかかるコストより、その後の維持管理費が大きく財政に影響する。財政は人口密度により負担率が変化し、財政を適正に保つためには、公共施設のマネジメントを確りと立て、財政赤字に陥らないことを目指すことが肝要で維持管理費の削減、修繕、改修、更新を選択する。そのためには公共施設等総合管理計画の位置づけをし、個別施設計画により財政負担が増大しないように注意し管理することが必要である。

建築物（箱物）は、統廃合や減築により負担を減らすことが出来るが、インフラは費用をかけ続けるしかできない。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することが重要で、この指標が高いほど、資産の老朽化が進んでいるため、今後の更新時期と更新費に注意する必要があり、行政目的別の比率も算出が可能となる。

さらに大きな問題は、行政の技術者職員が少ないために発注行政に支障が現れるようになっている。

今回は、境港市の公共施設総合管理計画を題材として講義を受け、境港市はインフラ行政費より建築物（箱物）行政費の割合が大きく一般の行政とは少し差異があるが、それは本市の面積が小さいと言う事の影響があるようである。

比較として一般的な公共施設総合管理計画として大分県を紹介された。有形固定資産減価償却率の題材として、西宮市をはじめ8自治体の紹介があった。

また、公共施設等の維持・更新の方針化として、ポートフォーリオ分析による施設評価の説明を受け、建物性能・必要性を点数評価して評価判定することを勧められた。北九州市をはじめ9市の事例を紹介された。

○8月19日 火曜日 13:30~16:00 「学校統廃合と公共施設問題」

- ・学校老朽化の問題点
- ・子どもの人口と学校施設
- ・公共施設の大半は学校施設
- ・避けて通れない学校統廃合のリアル

学校統廃合は公共施設問題の本丸である。子どもの教育は国家・社会にとっての最大の課題、学校は地方自治の歴史そのものであり、地域とのつながりが深い自治体の公共施設の中では学校が最も多く、その4割が築40年以上を経過し改修を必要としている。子どもの数が減少し財政ひっ迫が進み、一市町村一小学校一中学校等という市町村が233団体(13.3%)と増えてきている。

子どもや地域の将来を見据え、様々な社会経済的因素を考慮し、学校施設を考える要素として、子どもたちの多様なニーズに応じた施設機能の高機能化・多機能化や避難所としての防災機能強化のあり方、地域の実態に応じた学校施設の適正規模・適正配置の推進や小中一貫校の導入、地域コミュニティ拠点形成のあり方、老朽化した学校施設の長寿命化・統合、他の公共施設との複合化・共用化、適切な財政負担の軽減、廃校後の積極的な活用法などを深く考えることが重要である。

公立小中学校と児童生徒数の推移は、公立小中学校が平成元年 35,186 校と比べ令和5年 27,764 校、児童生徒数が平成元年 14,882,687 人、令和5年 8,836,789 人と減少している。

学校規模適正化の検討は、児童生徒の教育環境をより良くする目的で行う事であり、学校統合を行うか、学校を残しつつ小規模学校の良さを生かした学校づくりを行うかなど、活力ある学校づくりをどのように推進するかは、地域の実情に応じたきめ細かな分析に基づく各設置者の主体的判断となる。

教育部局だけではなく、財政部局をはじめ公共施設所管部局や都市計画部局など、首長部局と分野横断的な検討体制を構築することが重要であり、教育環境の向上とコストの適正化を図ることが必要である。

全国では小中一貫校や義務教育学校の事例が増えているが、それぞれの違いを吟味し、地域に合った選択をすることが肝要である。秦野市をはじめ7自治体の事例紹介もあり、参考となつた。

【1日目所感】

公共施設のストックにおいては、公共施設のマネジメントを的確にし、更新・改修費(修繕費)を算出し財政効果を高めるため、民意を反映し慎重に素早く進める必要がある。学校の統廃合については、児童生徒の負担面や安全面などに配慮し、地域の実態を踏まえ適切な通学条件や通学手段を確保した上で、保護者や地域住民と協働関係を活かした学校づくりを進めつつ、教育環境の向上とコストバランスを図る必要がある。

また、統廃合の校舎の利活用を合わせて検討すべきである。

○8月20日 水曜日 10:00～12:30 「公共施設更新費用と財政的な視点」

- ・将来の費用と財政的な視点
- ・国が用意している財政措置の理解
- ・いま考えないと街が破綻する
- ・自分の街の状況を類似団体と比較してみる

自治体財政の基本は「歳入の見込みの範囲で歳出を行う」(量入制出)という考え方で、国・地方の財政制度全体では逆の「量出制入」が基本。財政と歳出の原則としては、地方財政法第4条1項「地方公共団体の経費は、その目的を達成するための必要且つ最小の限度をこえて、これを支出してはならない」とあり、住民のニーズに合った事業を最小限の費用で行うことであるが、ニーズに合わせるだけでなく俯瞰的に物事を見ることが重要である。

長寿命化等による維持補修・更新費・運営費の増加抑制イメージとして、集約化・複合化することで将来的に運営費を抑えることは可能となるが、短期的に大きな効果を期待することは難しい。そこで新たな取組として、新技術・データの利活用やPPP/PFIの推進により維持管理の効率化を図るべきである。

公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業)の拡充として、公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設集約・複合化等に伴う施設の除却事業の追加、集約・複合化した施設の供用開始から5年以内に除却する施設も対象となった。その他、デジタル活用推進事業債(仮称)の創設や緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充等、水道等の防災対策推進、こども・子育て支援事業債の説明があった。公共施設の財政運営の規定要因は利用者数、普遍的利用、社会的意義、財政負担ということであった。

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る民間手法の導入としてPPPがあり、中でもPFI法に基づき民間の資金、運営能力及び技術能力を活用するPFIがある。直営事業よりPFI事業を推進する理由として、PFI事業者による借入金の場合、銀行が事業者の財務調査を行うので安心感もあり、借入金利息、利益の2点からPFIの方が高価となる。自治体がPFI導入を考える時、自治体の不得意分野・職員不足・遊休施設・空間・運営収益による委託費の削減など民間の力を活用することがポイントであり、PFIの全国事例の8自治体の紹介があった。

包括的民間委託の導入で見込まれる効果、コスト構造、指定管理者制度の課題、公共サービスの「ソフト化」、公共施設の本来的機能・尊厳・品性が損なわれる事例として3自治体の紹介があった。

本市としてもPFIの案件があり復習も兼ねて学ぶことができ、また、指定管理者制度も改めて学ぶことができた。PFIの課題点という視点も学ぶことができた。

○8月20日 水曜日 13:30～16:00 「インフラ老朽化の課題」

- ・水道管や道路の老朽化問題
- ・災害から学ぶインフラ政策
- ・インフラ政策のリアル
- ・人口減少時代に考えるべき都市政策と国の方向性

早急に修繕等の措置が必要なインフラの中でも、緊急または早期に対策が必要な施設として橋梁の破損・崩落の事例、港湾施設の破損・事故例を挙げ説明があった。国や自治体に多いのは「土木」ということがとても印象が残った。また本市は橋梁が少なくあまりイメージができなかったが、港湾の破損・事故のイメージでより理解することができた。

全国の水道施設の更新費・修繕費の試算、上下水道のインフラをめぐる動向として、和歌山市における水管橋崩落事故、大阪市におけるコンセッション方式の挫折、埼玉県における道路陥没事故など 6 自治体の解説があった。

特に大きな水道事故が起きた場合に多くの市民が影響を受け、完全復旧するにも莫大な費用がかかるということ、予防保全という考え方の大切だと学んだ。だが最も深刻な課題として、各自治体の技術系職員数の減少があげられる。

有形固定資産減価償却率という有形固定資産の老朽化度合を測定する指標の解説があり、9 自治体の状況の紹介があった。橋梁トリアージ(老朽化の状況)の事例として「選択と集中」を取り入れている富山市の事例を紹介していた。他市事例として、京都府、姶良市、稻敷市、豊田市の「集約・撤去」の事例を紹介があり、公共施設とインフラの再編では社会経済情勢の変化、利用実態・ニーズの変化、将来のまちづくり計画との整合性を鑑みて集約・再編を検討することが必要である。

新技術による水道施設の維持・修繕として、無人航空機(ドローン)、ロボットカメラ点検、水中ロボット点検、振動センサーによる状態監視、AI 管路劣化診断、衛星 SAR によるリモートセンシングの紹介があり、人で不足を補う技術の進化に期待が持てた。人口サイズに合わせたインフラ事業の見直しの事例で、水道事業のコンパクト化を行っている愛知県岡崎市の事例、長野県の契約に関する条例(雇用の確保)の紹介があった。近年では効率的な修繕・更新による経費の抑制として AI による漏水事故リスクの把握と計画的工事できるということを知り、参考になった。また、ドローンをはじめとする新技術があらゆる現場で大きな力になっているのだと改めて理解できた。

【2日目所見】

公共施設の在り方について、財政的視点で何を優先的に考え、老朽化した公共施設等の改修・修繕、集約・複合化、また除却の判断を迅速且つ冷静に行う必要性を学びました。その上で、技術系職員の減少が課題であり、その課題解決の一つとして新技術の活用を検討する時代に入ったと感じました。市民の安心安全な暮らしを担保するため、公共施設の健全化を目指します。